

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ジャノメ

【英訳名】 JANOME Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 真

【本店の所在の場所】 東京都八王子市狭間町1463番地

【電話番号】 042(661)3071

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮崎 幸靖

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市狭間町1463番地

【電話番号】 042(661)3071

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮崎 幸靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	19,675	17,542	38,571
経常利益 (百万円)	1,186	392	2,400
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	816	31	393
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	391	1,367	457
純資産額 (百万円)	33,299	33,789	33,364
総資産額 (百万円)	52,950	52,877	51,118
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	42.23	1.62	20.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.3	62.4	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	697	941	3,361
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70	718	523
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,073	414	2,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,632	6,374	7,265

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	71.14	8.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、米国経済は消費が安定的に推移するなど総じて堅調な動きとなり、日本でも経済活動の正常化によりサービス消費は回復の兆しが表れる中、設備投資も底堅く推移し内需主導で景気が回復しました。しかしながら、欧州ではエネルギー価格高騰の影響が長引き経済活動にダメージを与え、先進国の経済成長は相対的に低く推移しています。中国では依然として厳しい経済情勢が続いており、ゼロコロナ政策解除後も経済回復傾向はみられないなど、総じて世界経済は不安定な推移となりました。

このような中、当社グループにおきましては、新製品の投入等により消費意欲の創出と市場の需要喚起や、コスト削減による生産性向上に取り組みました。

しかしながら、市場環境は厳しく、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,542百万円（前年同期比2,132百万円減）、営業利益は279百万円（前年同期比381百万円減）、経常利益は392百万円（前年同期比793百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円（前年同期は、816百万円の損失）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

< 家庭用機器事業 >

家庭用機器事業におきましては、北米や欧州等の先進国では新製品の紹介・販売活動を開始し、高付加価値製品を中心として販売に注力しましたが、普及型の低・中価格帯製品が想定していたほどの販売には至りませんでした。一方で、インド向け売上げが底堅く推移し、全体の台数に寄与しました。

国内では、パイロットショップ「ポピナージュ」等でのワークショップやイベント、SNSを通じた情報発信や、学校販売部門による授業支援等、モノづくりの楽しさを伝えることで拡販を図りました。また、スタイリッシュなカラーデザインモデル「SEWLA（ソーラ）」を新発売するなど、話題性のある取り組みにも注力したものの、厳しい状態が続きました。

この結果、家庭用機器事業全体の売上高は13,046百万円（前年同期比2,285百万円減）、営業損失は54百万円（前年同期は630百万円の利益）となりました。

< 産業機器事業 >

産業機器事業におきましては、EV関連からの受注の増加等、収益面でも回復傾向にある中、国内における営業拠点の新設や製品ラインアップの充実を図るための事業取得等を進めました。しかし、主力の中国市場では、経済の成長鈍化に伴う設備投資環境の停滞により、生産現場からの産業機器製品への需要は低調となりました。また、ダイカスト鋳造関連事業も、取引先での生産調整等の影響を受けました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は2,929百万円（前年同期比201百万円減）、営業利益は5百万円（前年同期は111百万円の損失）となりました。

< IT関連事業 >

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業では、デジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む企業が増加する中、主力のソフト開発事業において、新規顧客の開拓に努めるとともに品質管理の徹底による生産性の維持向上を図り、引き続き好調に推移いたしました。

この結果、IT関連事業の売上高は1,462百万円（前年同期比355百万円増）、営業利益は265百万円（前年同期比130百万円増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期末の総資産は52,877百万円（前連結会計年度末比1,758百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加、商品及び製品の増加、現金及び預金の減少等により27,350百万円（前連結会計年度末比1,639百万円増）となりました。固定資産は投資有価証券の増加、繰延税金資産の減少等により25,526百万円（前連結会計年度末比119百万円増）となりました。

負債の部は、流動負債が短期借入金の増加等により11,350百万円（前連結会計年度末比1,541百万円増）となり、固定負債は退職給付に係る負債の減少等により7,737百万円（前連結会計年度末比207百万円減）となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加、自己株式の取得、利益剰余金の減少等により33,789百万円（前連結会計年度末比424百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から891百万円減少し、6,374百万円（前年同期比258百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業再編による支出839百万円、売上債権の増加674百万円などにより、941百万円の資金の減少（前年同期は697百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出331百万円、定期預金の預入による支出237百万円、有形固定資産の取得による支出188百万円などにより、718百万円の資金の減少（前年同期は70百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加1,415百万円、配当金の支払額481百万円、自己株式の取得による支出425百万円などにより、414百万円の資金の増加（前年同期は1,073百万円の資金の減少）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、758百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,521,444	19,521,444	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,521,444	19,521,444		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		19,521,444		11,372		

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行 (株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	2,229,200	11.91
大栄不動産(株)	東京都中央区日本橋室町1-1-8	1,537,411	8.21
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	758,708	4.05
(株)日本カストディ銀行信託 口	東京都中央区晴海1-8-12	639,000	3.41
ジャノメ協力会持株会	東京都八王子市狭間町1463	352,500	1.88
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	343,200	1.83
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都 新宿区新宿6-27-30)	306,400	1.63
ジャノメ従業員持株会	東京都八王子市狭間町1463	235,400	1.25
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任 代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券(株))	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA(東京都千代田区霞 が関3-2-5)	222,500	1.18
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2 新川崎三井ビルディング	185,000	0.98
計	-	6,809,319	36.38

- (注) 1. 比率は少数点第3位を切り捨ててあります。
2. 当社は自己株式807,737株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。
3. 日本スタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式は、同社の信託業務にかかる株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 807,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,683,000	186,830	
単元未満株式	普通株式 30,744		
発行済株式総数	19,521,444		
総株主の議決権		186,830	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権個数25個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャノメ	東京都八王子市 狭間町1463番地	807,700	-	807,700	4.13
計		807,700	-	807,700	4.13

(注) 1. 比率は小数点第3位を切り捨ててあります。
2. 当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第165条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2023年8月10日から2023年9月30日までに普通株式617,500株を取得いたしました。この結果、当第2四半期会計期末における自己株式数は、単元未満株式の買取により取得した株式数を含めて、807,737株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,336	6,666
受取手形及び売掛金	6,571	² 7,562
商品及び製品	6,482	7,471
仕掛品	834	812
原材料及び貯蔵品	3,933	4,339
その他	849	829
貸倒引当金	296	332
流動資産合計	25,710	27,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,977	4,916
土地	12,921	12,872
その他（純額）	2,703	2,811
有形固定資産合計	20,602	20,600
無形固定資産		
その他	644	622
無形固定資産合計	644	622
投資その他の資産	¹ 4,160	¹ 4,304
固定資産合計	25,407	25,526
資産合計	51,118	52,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836	² 2,315
短期借入金	3,984	5,555
未払法人税等	136	144
賞与引当金	567	677
その他	3,285	2,658
流動負債合計	9,809	11,350
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,107	3,090
退職給付に係る負債	3,836	3,619
その他	1,001	1,027
固定負債合計	7,944	7,737
負債合計	17,754	19,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	0	0
利益剰余金	12,156	11,741
自己株式	325	750
株主資本合計	23,204	22,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	166
土地再評価差額金	6,977	6,940
為替換算調整勘定	2,159	3,399
退職給付に係る調整累計額	139	136
その他の包括利益累計額合計	9,412	10,643
非支配株主持分	747	781
純資産合計	33,364	33,789
負債純資産合計	51,118	52,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	19,675	17,542
売上原価	11,983	11,075
売上総利益	7,692	6,467
販売費及び一般管理費	1 7,030	1 6,187
営業利益	661	279
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	65	63
為替差益	492	242
その他	78	112
営業外収益合計	637	429
営業外費用		
支払利息	38	54
資金調達費用	52	11
事業再編費用		216
その他	21	33
営業外費用合計	113	316
経常利益	1,186	392
特別利益		
投資有価証券売却益		3
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	4
特別損失		
減損損失		26
事業再編損	2 1,513	
固定資産除売却損	7	18
特別損失合計	1,520	44
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	331	352
法人税、住民税及び事業税	850	134
法人税等調整額	281	133
法人税等合計	568	268
四半期純利益又は四半期純損失()	899	83
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	83	52
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	816	31

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	899	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	30
為替換算調整勘定	1,267	1,255
退職給付に係る調整額	20	2
その他の包括利益合計	1,291	1,283
四半期包括利益	391	1,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443	1,298
非支配株主に係る四半期包括利益	51	68

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	331	352
減価償却費	576	524
事業再編損	1,513	216
減損損失		26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	250
受取利息及び受取配当金	66	74
支払利息	38	54
売上債権の増減額(は増加)	767	674
棚卸資産の増減額(は増加)	162	396
仕入債務の増減額(は減少)	450	331
その他	174	232
小計	2,026	122
利息及び配当金の受取額	69	66
利息の支払額	38	54
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,359	8
事業再編による支出		839
営業活動によるキャッシュ・フロー	697	941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	237
定期預金の払戻による収入	188	10
有価証券の取得による支出		0
有価証券の売却による収入		10
有形固定資産の取得による支出	249	188
有形固定資産の売却による収入	5	99
関係会社株式の取得による支出		331
その他	15	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	466	1,415
自己株式の取得による支出		425
配当金の支払額	481	481
その他	125	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073	414
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	404	891
現金及び現金同等物の期首残高	7,037	7,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,632	1 6,374

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	12百万円	12百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	58百万円
支払手形		20

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売手数料	349百万円	93百万円
従業員給料及び手当	2,608	2,507
賞与引当金繰入額	292	275
退職給付費用	76	61
減価償却費	89	95
貸倒引当金繰入額	4	0

2 事業再編損

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

訪問販売事業からの撤退に伴う直営支店店舗の不動産の減損損失、特別退職金等を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,809百万円	6,666百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	61	292
負の現金同等物としての当座借越	115	
現金及び現金同等物	6,632	6,374

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	483	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	483	25	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式617,500株の取得を行っております。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が425百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が750百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	IT関連	計		
売上高						
日本	2,475	2,070	1,107	5,652		5,652
北米	5,623	195		5,819		5,819
欧州	2,666	158		2,824		2,824
その他	4,567	707		5,274		5,274
顧客との契約から生じる収益	15,332	3,131	1,107	19,571		19,571
その他の収益					103	103
外部顧客への売上高	15,332	3,131	1,107	19,571	103	19,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高		250	231	481	46	528
計	15,332	3,381	1,338	20,053	150	20,204
セグメント利益又は損失()	630	111	135	654	5	659

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	654
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	661

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家庭用機器」の報告セグメントにおいて、訪問販売事業からの撤退に伴い減損損失を計上しており、特別損失の事業再編損に含めて表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	IT関連	計		
売上高						
日本	1,671	1,868	1,462	5,002		5,002
北米	4,177	149		4,326		4,326
欧州	4,015	292		4,307		4,307
その他	3,182	619		3,801		3,801
顧客との契約から生じる収益	13,046	2,929	1,462	17,439		17,439
その他の収益					103	103
外部顧客への売上高	13,046	2,929	1,462	17,439	103	17,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	350	246	598	46	645
計	13,048	3,280	1,708	18,037	150	18,188
セグメント利益又は損失()	54	5	265	216	60	276

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	216
「その他」の区分の利益	60
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	279

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	家庭用機器	産業機器	IT関連	計		
減損損失		26				26

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	42円23銭	1円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	816	31
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	816	31
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,331	19,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社ジャノメ
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 賀 美 保 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャノメの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャノメ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。